

高崎経済大学論集

THE ECONOMIC JOURNAL OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

第67巻 第4号

梅島修教授退職記念号

2025(令和7)年3月

高崎経済大学経済学会



梅 島 修 教授

梅島修教授のご退職に寄せて

高崎経済大学学長 水 口 剛

「3時間半もかかってしまいました」

これが、控室に入ってきた時の梅島先生の第一声でした。まだコロナ禍になる前のある日、大学で同窓生向けのイベントであるホームカミングデーを開催した時のことです。その日、梅島先生には、同窓生向けに講演をお願いしていました。その直前にフルマラソンを走ってきたというのです。そしてそのまま講演をされました。まさに超人！しかも3時間半「も」とは…？

今も年に何度もフルマラソンを走るという梅島先生。年齢というものが単なる数字に過ぎないということを、身をもって示してくださっています。その梅島先生がご退職とは本当に残念です。「42.195キロを完走できる間は定年の規定を適用しない」という規定を作りたいくらいでしたが、無理でした。

改めて振り返りますと、梅島修教授は北海道大学法部をご卒業後、日産自動車株式会社に勤務され、その間にニューヨーク大学スクール・オブ・ローで法学修士(LL.M)を取得され、さらにアメリカの弁護士資格も取得されて、アメリカの法律事務所に移られています。そしてWhite & Case LL.P.東京事務所でパートナーを務められていた時に本学の公募に応じて頂き、2017年4月、経済学部国際学科の開設を機に教授としてお迎えしました。

ご着任後は草創期の国際学科を、中心メンバーの一人として支えて頂き、本学では初の試みであった英語で法律を学ぶ科目「Introductory Legal System」を当初からご担当頂きました。また、2021年4月からは国際学科長を、2023年4月からの最後の2年間は経済学部長を務められました。特に経済学部長の時には、組織運営の面でも抜群の手腕を発揮されました。学部の運営では時に大小さまざまなトラブルや課題が生じるものですが、梅島先生はいつも冷静かつロジカルに対応してくださり、安心してお任せすることができました。また、とても明るいお人柄で学内の誰からも好かれたことと思います。本学におられた期間は8年間と、長いとは言えないかもしれませんが、その期間以上の強い印象と大きな功績を本学に残されました。

ご研究の面でも国際貿易やWTO関連の法制度の分野を中心にたいへん多くの論考を執筆され、経済産業省の研究会の主査も務めるなど、学外でも活躍されました。国際派弁護士として輝かしい経歴を持ち、政府からも頼りにされる存在でありながら、決して威張らず、いつも学内では楽し気にされていた印象

があります。

先生はご退職後もきっと今と変わらず、人生を楽しまれることと思います。そして前橋高等学校ご出身ですので、これからもこの群馬の地に関わり続けられることでしょう。どうか、今後とも本学を気にかけて頂き、気軽にお訪ね頂ければ幸いです。8年間、本当にありがとうございました。

梅島修教授のご退職に寄せて

高崎経済大学経済学会会長 野 崎 謙 二

2017年4月、経済学部国際学科が設置されました。私は梅島先生を含む7人の新規採用教員の1人として本学に着任しました。皆さん錚々たる経歴をお持ちで、自分がこの大学で上手くやって行けるのか大いに不安になったことが昨日のように思い起こされます。特に世界を股にかけて活動されてきた梅島先生は非常にスペックが高い方だったことが強く印象に残っています。

しかし私の不安は杞憂に終わりました。梅島先生は非常に気さくに話をしていただける方で、研究室の出退表示が「在室」になっている時は、ドアをノックしても嫌な顔一つせず雑談に応じていただけました。梅島先生のご専門である国際経済法に関連する分野において、国際学科が設置された後のことに限ってもWTO（世界貿易機関）ではドーハ開発アジェンダの議論の難航、紛争解決機関の上級委員会の委員空席問題、地域連携においては米国離脱後の環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）の在り方やインドが離脱した中で締結された地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の成立など、様々な事象が発生してきました。現状をどのように理解するのか、今後の見通しはどうかといった非常に難しいテーマに対して、皆さんがよくご存じのとおり、論理的で明快な解説をしていただき、非常に勉強になることが多かったです。豊富な知識・経験を背景とした分析力により、多くの研究業績を残されてきたのは当然のことと言えるでしょう。

梅島先生の高い能力は研究教育だけにとどまりませんでした。梅島先生がお持ちの高い事務処理能力、調整力を買われ、2021～22年度は国際学科長、2023～24年度は経済学部長としてご活躍されました。本学での教員生活の最終年度を学部長で終えられることになります。どちらのポストも力不足であった前任者の尻拭いをさせられる面も多く申し訳ない気持ちでいっぱいですが、教授会での見事な捌きぶりに象徴されるように、安心して学部の運営をお任せできたのではないかと思います。もちろん学部長の仕事は、表には出てこない様々な苦労や調整事も多いはずですが、そういったことを感じさせない安定感がありました。

最後まで若々しくご活躍されているので、ご退職されるということに実感がわきません。いつもスーツで決めた姿の先生が、夕方ランニングスタイルで研究室から出ていくお姿を拝見できなくなった時に、ご退職を実感するのかもしれない

れません。退職後もまだまだ大学としてお世話になることは多いと思いますし、学外でのご活躍の場も広がっていくと思います。もし大学内外でお会いする機会があれば、いつものように気軽に国際情勢をお話することができれば幸いです。また、ぐんまマラソンで快走されニュースで取り上げられるのを楽しみにしたいと思います。

8年間、大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

梅島修教授 略歴および研究業績

学 歴

1978年 3 月 群馬県立前橋高等学校卒業
1982年 3 月 北海道大学法学部卒業
1989年 2 月 ニューヨーク大学スクール・オブ・ロー LL.M取得

免許・資格

アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士（1989～）、同国コロンビア特別区弁護士（1996～）。行政書士資格（1993）及び通関士資格（2008）取得。

職 歴

1982年 4 月～1992年 6 月 日産自動車株式会社法規部
(1984年 5 月～1985年11月 日産チェリー福岡販売株式会社
出向)
1992年 7 月～1995年 7 月 ブレイクモア外国法事務弁護士事務所 アソシエイト
1995年 8 月～2000年 7 月 White & Case LLP. Washington D.C. Office アソシエイト
2000年 8 月～2001年 8 月 White & Case LLP. 東京事務所 アソシエイト
2001年 8 月～2003年 9 月 経済産業省通商政策局通商機構部 通商交渉調整官
2003年 9 月～2017年 3 月 White & Case LLP. 東京事務所 カウンセル、パートナー
2017年 4 月～現在 高崎経済大学経済学部国際学科 教授

役 職

2021年 4 月～2023年 3 月 高崎経済大学経済学部国際学科長
2023年 4 月～現在 高崎経済大学経済学部長
2022年度 経済産業省WTOパネル・上級委員会等報告書研究会副主査
2023年 4 月～現在 経済産業省WTOパネル・上級委員会等報告書研究会主査
2018年11月～2021年11月 国際経済法学会理事
2021年11月～2024年11月 国際経済法学会監事
2024年11月～現在 国際経済法学会理事
また、経済産業省相殺関税措置の活用に関する有識者研究会（非公開）委員

研究業績

「経済安全保障措置のためのポリシースペース」貿易と関税72巻8号70-78頁（2024）

“WTO’s Further Actions for SDGs” RIETI Discussion Paper Series 24-E-031（経済産業研究所、2024）

「米国－自動車原産地規則・USMCA仲裁報告－交渉で獲得できなかった事項を解釈によって獲得する試みの失敗－」（RIETI Policy Discussion Paper Series 23-P-034, 2023）

“Revisiting Subsidy Rules, after the Global Financial Crisis and COVID-19: Suggestion to Utilize Article VI:6(c) of the GATT” Yokomizo, et. al. ed. *Changing Orders in International Economic Law I*, Routledge (2023) pp.139-150

「[米国] 生産原価生産原価または投入材価格の歪曲による生産原価・構成価額の調整～NEXTEEL Co. Ltd. v. United States及び商務省規則改正案～」国際商事法務51巻12号1613-1627頁（2023）

「特定国に対抗するサプライチェーン強靱化措置のWTO 協定整合性」JMCジャーナル 2023年7・8月合併号（日本機械輸出組合、2023）

「産業補助金に対抗する方策」中川淳司編『WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて』ITI 調査研究シリーズ No.139, 42-55頁、（国際貿易投資研究所、2023）

松下満雄、梅島修、不破茂、内田芳樹共著「最近の国家規制法の域外適用を巡る動向についての座談会」国際商事法務51巻1号1-17頁、同2号153-159頁、同3号302-307頁、同4号460-466頁（2023）

「初心者のための経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）関税活用ガイド」（日本機械輸出組合、2020、改訂版2022）http://www.jmcti.org/jmchomepage/fta_guide/index.htm

「第5章 衛生植物検疫措置」、「第6章 任意規格」、「第7章 貿易上の救済」、「第17章 一般規定及び例外」、「第19章 紛争解決」『RCEPコンメンタール概要と解説』71-101、230-238、247-259頁（日本関税協会、2022）。また、貿易と関税69巻8号78-106頁（2021）、同70巻2号43-51、59-71頁（2022）に掲載。

「安全保障上懸念を根拠とする輸入管理のGATT規定との整合性」貿易と関税第70巻7号38-45頁（2022）

「中国国有企業に対する産業補助金規律の強化－第三国のための相殺関税の活用」中川淳司編『WTO 改革の原点と焦点』ITI 調査研究シリーズ No.131, 13-28頁、(国際貿易投資研究所、2022)

「輸出入管理のGATT安全保障例外規定との適合性」久野新編『アジア太平洋における貿易投資政策と安全保障政策の新たな相克』アジア研究所・アジア研究シリーズ No.109（亜細亜大学アジア研究所、2022）

「WTO上級委員の選任拒否に係る上級委員会の貿易救済措置判断に対する米国の批判の正当性」RIETI ディスカッション・ペーパー 22-J-016（経済産業研究所、2022）

“Disciplines on Industrial Subsidies: issues and directions for improvements in the changing world” relch-Skulska, B. and Okawara, M. ed. *Current Trends in the Global Economy from the Perspective of Japanese and Polish Economists* (Wroclaw University 2021), pp. 29-72

「EU離脱後のイギリス貿易救済措置－EU措置の継受・見直し手続のWTO整合性」国際商事法務第49巻7号881-889頁（2021）

「第3章 貿易救済ルールと補助金規律の見直し」中川淳司編『WTO改革の進展と収斂』ITI 調査研究シリーズ No.115, 27-38頁、(国際貿易投資研究所、2021)

「韓国－ステンレス棒鋼AD措置サンセットレビューの概要（WT/DS553/R）」経済産業省【2020年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2021）

「【WTOパネル・上級委員会報告書解説③】米国－大型民間航空機の貿易に与える措置（第2申立）（21.5条－EU）（DS353）－悪影響を除去しなければならない補助金の範囲」RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパー 20-P-001（経済産業研究所、2020）

「ウクライナ－硝酸アンモニウムAD措置（WT/DS493/R, WT/DS493/AB/R）」経済産業省【2019年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2020）

「【WTOアンチダンピング等最新判例解説54】中国産アルミニウム押出材アンチダンピ

ング及び相殺関税命令スコープルーリング：個別製品がAD・CVD措置の対象となるかの判定」国際商事法務第48巻1号81-88頁（2020）

「産業補助金」中川淳司編『WTO改革の課題と方向』ITI 調査研究シリーズ No.98, 21-39頁、(国際貿易投資研究所、2020)

「第3章 原産地規則及び原産地手続」「第4章 繊維及び繊維製品」「第6章 貿易上の救済」「第27章 運用」『TPPコンメンタール』（日本関税協会、2019）

「日本の農産物を保護するための貿易救済措置の適用事例と今後の課題」横浜法学27巻3号265-289頁（2019）

「自由貿易協定による輸入増に対する貿易救済制度の活用」国際商事法務第47巻8号977-983頁（2019）

「EC及びその一部加盟国－大型民間航空機に関する措置に係る21.5条手続（WT/DS316/AB/RW）」経済産業省【2018年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2019）

「第6章貿易救済法」柳赫秀編著『講義国際経済法』186-237頁（東信堂2018）

「トランプ政権の通商政策の予見可能性」ビジネス・ロー・ジャーナル125号（2018）

「米国トランプ政権の通商政策と日本の対応」日本国際経済法学会年報第27号31-53頁（2018）

「中国－カナダ産セルロースパルプ輸入に対するアンチダンピング措置・パネル報告（WT/DS483/R）」経済産業省【2017年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2018）

「米国セーフガード措置16年ぶりの挑戦」国際商事法務第46巻3号369-375頁（2018）

「中国産品輸入に対するAD税賦課：中国WTO加盟議定書15条a項ii号の失効の意味と対応策」RIETI Discussion Paper Series 17-J-041（経済産業研究所、2017）

「WTOアンチダンピング等最新判例解説② ターゲットダンピングの認定・補助金の特定性と配賦～United States－Ant-dumping and Countervailing Measures on Large Residential Washers from Korea (WT/DS464/R, WT/DS464/AB/R)～」国際商事法務

第45巻 3号548-557頁（2017）

「米国の韓国産家庭用大型洗濯機に対するアンチダンピング関税及び相殺関税 21.5条パネル・上級委員会報告（WT/DS464/RW, WT/DS464/AB/RW）」経済産業省【2016年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2017）

「TPP等の広域FTAの役割と今後の課題」国際商事法務第44巻 4号389-395頁（2016）

「中国の米国産電磁鋼板相殺関税及びAD税 21.5条パネル報告（WT/DS414/RW）」経済産業省【2015年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2016）

「国内産業の保護に配慮したFTA規定－繊維製品の原産地規則・諸制度を例として」渡辺頼純編『TPP交渉の論点と日本－国益をめぐる攻防』92-104頁（文眞堂、2015）

「広域化するEPA/FTAの基礎知識と活用のための実践的FTA活用マニュアル」日本機械輸出組合（2015）

「貿易救済措置に関するWTO判例の概観[上][下]」国際商事法務43巻 7号1020-1028頁、同 8号1192-1198頁（2015）

「国内産業の保護に配慮したFTA規定－繊維製品の原産地規則・諸制度を例として」石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編『TPP交渉の論点と日本：国益をめぐる攻防』92-104頁（文眞堂、2014）

「DS414 中国－GOES（米国産電磁鋼板相殺関税及びAD税）（WT/DS414/R, WT/DS414/AB/R）」経済産業省【2013年度版】WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書（経済産業省、2014）

“Japan: A System Yet to be Tested” in Müslüm Yilmaz ed. *Domestic Judicial Review of Trade Remedies*, Cambridge University Press (2013) pp. 130-144.

「法的観点から見たTPP物品市場アクセス」石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純編『TPPと日本の決断：「決められない政治」からの脱却』130-144頁（文眞堂、2013）

「TPP物品市場アクセス・原産地規則とその影響（特集 TPPの法的インパクト）」ジュリスト1443号29-35頁（2012）

「TPP参加のメリット－サプライチェーンの観点から」 ビジネス法務12巻4号50-55頁
(2012)

「関税と原産地規則の改善とFTAの深化」『アジア太平洋におけるFTAの在り方－
FTAネットワークの拡大と深化』237-264頁（日本機械輸出組合、2010）

「DS264 米国のカナダからの軟材に対するダンピング最終決定」及び「DS296 米国－韓
国製DRAMに関する相殺関税調査」松下満雄、中川淳司編『ケースブックWTO法』（有
斐閣、2009）

「原産地証明制度・手続の弾力化－自己証明の導入」月刊経済トレンド55巻9号26-27頁
(2007)

「日本企業のWTO提訴マニュアル」日本機械輸出組合（2007）

ご 挨 拶

梅 島 修

2017年4月の国際学科新設とともに赴任し、8年間を過ごさせていただいたばかりでなく、退職に際しこのような記念号を出版いただけること、感謝の限りである。

本校へは英語による法律入門（Introductory Legal Systems）の担当として迎え入れていただき、国際経済法及び国際法の講義、並びにゼミも担当させていただいた。

講義では、実務家教員として、単なる法律の知識の授与に止まらず、法を使う現場はどのようなものかをビビットに伝えようと心掛けてきた。出来る限り事例を紹介して、国際ルールがどのように国際取引の問題を解決する道具として使われているのかを示した。小職の専門分野である貿易救済措置については、アンチダンピング調査の現場で何が起きているのか、それがどのような文章で報告書に述べられているのかまで踏み込んだ。フィールドワークではシンガポールに所在している企業や法律事務所を訪問し、実際のビジネスが自由貿易協定に基づく特惠関税をどのように利用しているかを実務担当者から学ぶ機会を提供した。

ルールは生きている。考えることなく頭に詰め込んだ知識は早々に陳腐化する。小職の授業を通して、ルールは暗記するものではなく、その基本的な考え方を理解するものであること、そして、その理解を駆使して現実の問題を解決するためのものであることを学びとり、変化する国際社会で生き抜ける人材が育っていれば幸いである。

さて、これからは、本校から飛び立ってゆく学生諸君の今後の活躍を楽しみにすることとしよう。

高 崎 経 済 大 学 論 集

第67巻 第4号

2025（令和7）年3月

梅島修教授退職記念号

目 次

梅島修教授のご退職に寄せて……………	水 口 剛 (i)
梅島修教授のご退職に寄せて……………	野 崎 謙 二 (iii)
梅島修教授 略歴及び研究業績……………	(v)
ご挨拶……………	梅 島 修 (xi)

〔論 文〕

19世紀ロンドン水道事業史の再検討……………	唐 澤 達 之 (83)
ニュージーランド「終末期選択法」に関する一考察……………	谷 口 聡 (111)
韓国における財団法人等のガバナンスに関する研究 一社員が存在しない団体等のガバナンスを中心に—……………	沈 律 (137)

〔研究ノート〕

Affect and Language Improvement in Relation to Out-of-Class Assignments at Three Proficiency Levels within Control & Value Theory ……………	岡 村 晃 子 (163)
--	---------------

THE ECONOMIC JOURNAL
OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol.67 No.4 March 2025

In Honor of Professor UMEJIMA Osamu

Contents

Foreword	MIZUGUCHI Takeshi (i) NOZAKI Kenji (iii)
The Life and Works of Professor UMEJIMA Osamu	(v)
Foreword	UMEJIMA Osamu (xi)

Articles

The Water Supply of Nineteenth Century London Reconsidered	KARASAWA Tatsuyuki (83)
A Study on the "End of Life Choice Act" in New Zealand	TANIGUCHI Satoshi (111)
A Study on the Governance of Foundations and Other Organisations in South Korea —Focusing on the Governance of Organizations without Members—	SHIM, Eul (137)

Research Note

Affect and Language Improvement in Relation to Out-of-Class Assignments at Three Proficiency Levels within Control & Value Theory	OKAMURA Akiko (163)
---	-----------------------

〔講演抄録〕

「どうする！ジェンダー平等後進国ニッポン ～ジェンダーギャップの現状と求められる取組み～」	池 永 肇 恵 (185)
--	---------------

〔学会記事〕

令和 6 年度学生懸賞論文受賞者	(189)
学会主要記事	(193)

Lecture Abstract

Gender unequal Japan - the current situation and required measures.

..... IKENAGA Toshie (185)

Editors' Report

The Society of Economics Essay Contest 2024 (189)

Editors' Report (193)

本号執筆者（掲載順）

唐 澤 達 之	高崎経済大学経済学部教授
谷 口 聡	高崎経済大学経済学部教授
沈 律	高崎経済大学経済学部専任講師
岡 村 晃 子	高崎経済大学経済学部教授
池 永 肇 恵	東京経済大学現代法学部客員教授／元内閣府男女共同参画局長

本論文集に掲載の論文、研究ノート（学会依頼原稿、書評、講演抄録、学会記事などをのぞく）については、第42巻第1号から当学会において審査（レフリー）を行っております。本論文集に掲載されている著作物の著作権は、本学会に帰属します。第65巻から一つの巻で通しのページ番号になりました。